

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2014年1月31日から2023年11月6日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式30マザーファンド ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式
当ファンドの運用方法	■ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式30マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

三井住友・ NYダウ・ジョーンズ・ インデックスオープン

【運用報告書(全体版)】

(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

第 **6** 期

決算日 2019年11月5日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(円換算ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期 (2015年11月5日)	13,722	0	11.3	133.18	9.9	91.2	8.7	975
3期 (2016年11月7日)	11,932	0	△13.0	114.08	△14.3	93.2	7.3	764
4期 (2017年11月6日)	17,506	0	46.7	165.16	44.8	92.2	7.4	1,081
5期 (2018年11月5日)	18,793	0	7.4	175.53	6.3	90.3	10.1	1,014
6期 (2019年11月5日)	19,874	0	5.8	183.27	4.4	92.9	7.1	1,366

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年11月5日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

「Dow Jones Industrial AverageTM」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月5日	円	%		%	%	%
	18,793	—	175.53	—	90.3	10.1
11月末	18,933	0.7	176.37	0.5	92.3	8.1
12月末	16,919	△10.0	157.55	△10.2	91.1	9.9
2019年1月末	17,956	△4.5	167.20	△4.7	91.4	9.0
2月末	19,026	1.2	176.73	0.7	94.4	5.4
3月末	18,862	0.4	175.10	△0.2	93.0	7.6
4月末	19,563	4.1	181.56	3.4	96.1	3.9
5月末	18,239	△2.9	168.85	△3.8	90.9	9.3
6月末	18,958	0.9	175.40	△0.1	92.4	8.9
7月末	19,595	4.3	181.25	3.3	91.5	8.8
8月末	18,657	△0.7	172.16	△1.9	94.1	6.1
9月末	19,253	2.4	177.55	1.2	94.3	6.1
10月末	19,693	4.8	181.58	3.4	92.9	7.4
(期末) 2019年11月5日	19,874	5.8	183.27	4.4	92.9	7.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,793円
期末	19,874円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+5.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。

※「Dow Jones Industrial Average™」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 2018年12月下旬から2019年4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融政策の緩和姿勢への転換が好感され、株式市場が大きく上昇したこと

下落要因

- 米中貿易摩擦の高まりなどを背景に、期を通してみれば米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
米国株式30マザーファンド	外国株式	+6.5%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。また、米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、期初から2018年12月下旬まで下落しました。米中貿易摩擦問題がくすぶる中、12月上旬に行われた米中首脳会談後に二国間の問題解決への期待が後退したことが下押し材料になりました。また、中国景気の減速や関税率引上げの影響で、堅調だった米国の企業業績についても懸念が高まりました。

年明け以降は、株式市場の下落に呼応して米国や中国で政策対応期待が高まったことや、F R Bが利上げを停止し、景気動向や市場動向に配慮する姿勢に転換したことを好感し、上昇しました。5月上旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領が対中輸入関税率の追加引上げを指示したことから、再び米中貿易摩擦問題の深刻化に対する懸念が高まり、株価が下落しました。6月から7月後半にかけては、企業決算を受けて企業業績に対する悲観的な見方が緩和されたことなどから、再度上昇に転じました。その後は米中貿易摩擦問題に関するニュースフローに左右され乱高下する動きとなりましたが、10月の米中閣僚級協議開催を受け貿易協議進展期待が高まり、期末にかけて値を戻す展開となりました。

当期の市場の動きをダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドルベース)で見ると、期首に比べて8.7%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、2018年12月下旬から年初にかけて、株価の急落などを受け急激な米ドル安・円高となりました。1月上旬から4月末にかけては、緩やかな米ドル高・円安基調での推移となりました。F R Bが利上げを停止し緩和的なスタンスに転換したことで株価が上昇に転じたことや、堅調な景気指標が発表されたことなどが要因です。5月から8月にかけては、米国の金融緩和期待が高まったことで日米の金利差縮小が意識されたことや、再び米中の貿易摩擦が高まりリスク回避の動きが強まったことなどを受け、安全資産と言われる円が上昇しました。F R Bは7月末に利下げを実施しました。9月から期末にかけては、米中通商協議に対する期待などから円は米ドルに対し下落しました。

当期の米ドル・円は、期首113円23銭から期末108円79銭と4円44銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「米国株式30マザーファンド」を高位に組み入れました。

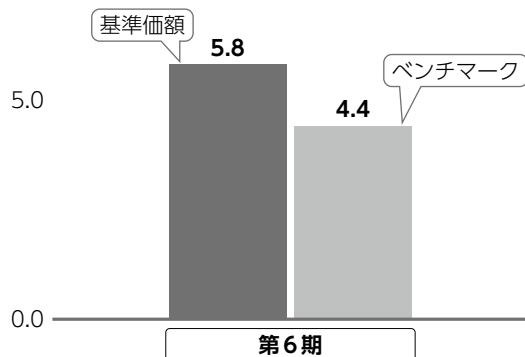
米国株式30マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)

(%)
10.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+5.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+4.4%から1.4%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整を行わないことが、上方乖離要因となりました。

分配金について (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,873

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式30マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)と連動する投資成果を目標に運用します。

米国株式30マザーファンド

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	141円 (66) (64) (10)	0.748% (0.352) (0.341) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (2) (1)	0.016% (0.012) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (2) (1) (0)	0.019% (0.012) (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	148	0.783	

期中の平均基準価額は18,804円です。

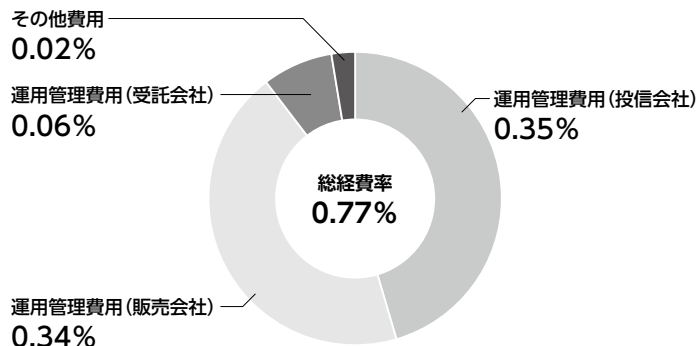
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.77%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 406,157	千円 780,098	千口 268,182	千円 534,033

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

項 目	当 期
	米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,041,345千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,799,220千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.39

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 523,430	千口 661,405	千円 1,370,565

※米国株式30マザーファンドの期末の受益権総口数は7,562,273千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,370,565	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,701	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,388,266	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※米国株式30マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（15,642,417千円）の投資信託財産総額（15,703,052千円）に対する比率は99.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.79円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,388,266,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,680,754
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,370,565,187
未 収 入 金	10,020,878
(B) 負 債	22,134,529
未 払 解 約 金	17,689,324
未 払 信 託 報 酬	4,406,358
未 払 利 息	22
そ の 他 未 払 費 用	38,825
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,366,132,290
元 本	687,404,072
次 期 繰 越 損 益 金	678,728,218
(D) 受 益 権 総 口 数	687,404,072口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,874円

※当期における期首元本額539,867,265円、期中追加設定元本額534,461,679円、期中一部解約元本額386,924,872円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	－ 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年11月6日 至2019年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 951円
支 払 利 息	△ 951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,194,492
売 買 益	107,401,479
売 買 損	△ 20,206,987
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,391,826
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	78,801,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	69,005,197
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	530,921,306
(配 当 等 相 当 額)	(364,139,083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(166,782,223)
計 (D + E + F)	678,728,218
(G) 収 益 分 配 金	0
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	678,728,218
追 加 信 託 差 損 益 金	530,921,306
(配 当 等 相 当 額)	(365,861,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(165,059,399)
分 配 準 備 積 立 金	147,806,912

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（20,662,664円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（58,139,051円）、信託約款に規定される収益調整金（530,921,306円）および分配準備積立金（69,005,197円）より分配可能額は678,728,218円（1万口当たり9,873円）ですが、分配は行っておりません。

米国株式30マザーファンド

第6期（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年1月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	中率	(円換算ベース)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期（2015年11月5日）	13,897	12.1	133.18	9.9	90.8	8.6	5,132
3期（2016年11月7日）	12,177	△12.4	114.08	△14.3	92.9	7.3	4,073
4期（2017年11月6日）	17,991	47.7	165.16	44.8	92.0	7.4	6,014
5期（2018年11月5日）	19,457	8.1	175.53	6.3	89.9	10.0	12,103
6期（2019年11月5日）	20,722	6.5	183.27	4.4	92.6	7.0	15,670

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年11月5日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

「Dow Jones Industrial AverageTM」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月 5 日	円 19,457	% -	175.53	% -	% 89.9	% 10.0
11月末	19,612	0.8	176.37	0.5	92.2	8.1
12月末	17,537	△9.9	157.55	△10.2	91.0	9.8
2019年 1 月 末	18,623	△4.3	167.20	△ 4.7	91.2	9.0
2 月 末	19,742	1.5	176.73	0.7	94.2	5.4
3 月 末	19,584	0.7	175.10	△ 0.2	92.7	7.5
4 月 末	20,321	4.4	181.56	3.4	95.8	3.9
5 月 末	18,959	△2.6	168.85	△ 3.8	90.9	9.3
6 月 末	19,718	1.3	175.40	△ 0.1	92.3	8.9
7 月 末	20,393	4.8	181.25	3.3	91.4	8.7
8 月 末	19,430	△0.1	172.16	△ 1.9	93.9	6.1
9 月 末	20,062	3.1	177.55	1.2	94.1	6.1
10月 末	20,532	5.5	181.58	3.4	92.6	7.3
(期 末) 2019年11月 5 日	20,722	6.5	183.27	4.4	92.6	7.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

基準価額等の推移



期首	19,457円
期末	20,722円
騰落率	+6.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

※「Dow Jones Industrial Average™」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 2018年12月下旬から2019年4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の緩和姿勢への転換が好感され、株式市場が大きく上昇したこと
下落要因	・ 米中貿易摩擦の高まりなどを背景に、期を通してみれば米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。また、米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、期初から2018年12月下旬まで下落しました。米中貿易摩擦問題がくすぶる中、12月上旬に行われた米中首脳会談後に二国間の問題解決への期待が後退したことが下押し材料になりました。また、中国景気の減速や関税率引上げの影響で、堅調だった米国の企業業績についても懸念が高まりました。

年明け以降は、株式市場の下落に呼応して米国や中国で政策対応期待が高まったことや、FRBが利上げを停止し、景気動向や市場動向に配慮する姿勢に転換したことを好感し、上昇しました。5月上旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領が対中輸入関税率の追加引上げを指示したことから、再び米中貿易摩擦問題の深刻化に対する懸念が高まり、株価が下落しました。6月から7月後半にかけては、企業決算を受けて企業業績に対する悲観的な見方が緩和されたことなどから、再度上昇に転じました。その後は米中貿易摩擦問題に関するニュースフローに左右され乱高下する動きとなりましたが、10月の米中閣僚級協議開催を受け貿易協議進展期待が高まり、期末にかけて値を戻す展開となりました。

当期の市場の動きをダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）で見ると、期首に比べて8.7%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、2018年12月下旬から年初にかけて、株価の急落などを受け急激な米ドル安・円高となりました。1月上旬から4月末にかけては、緩やかな米ドル高・円安基調での推移となりました。FRBが利上げを停止し緩和的なスタンスに転換したことで株価が上昇に転じたことや、堅調な景気指標が発表されたことなどが要因です。5月から8月にかけては、米国の金融緩和期待が高まったことで日米の金利差縮小が意識されたことや、再び米中の貿易摩擦が高まりリスク回避の動きが強まったことを受け、安全資産と言われる円が上昇しました。FRBは7月末に利下げを実施しました。9月から期末にかけては、米中通商協議に対する期待などから円は米ドルに対し下落しました。

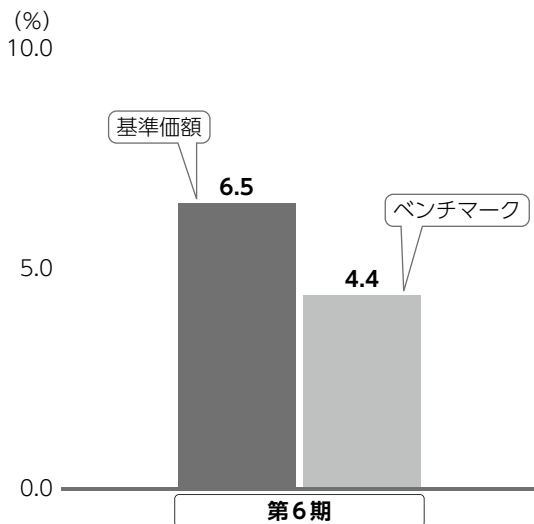
当期の米ドル・円は、期首113円23銭から期末108円79銭と4円44銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+6.5%となり、ベンチマークの騰落率+4.4%から2.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

・ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整を行わないことが、上方乖離要因となりました。

2 今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）と連動する投資成果を目標に運用します。

米国株式30マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	3円 (2) (1)	0.016% (0.012) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.028	

期中の平均基準価額は19,542円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

(1) 株 式

外国	ア	メ	リ	カ	買 付		売 付	
					株 数	金 額	株 数	金 額
					百株	千米ドル	百株	千米ドル
					3,082	35,928	943	10,003

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	DWMIN 13/12	9,947	10,131	—

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,041,345千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,799,220千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.39

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年11月6日から2019年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月5日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	257	329	3,938	428,481	各種金融
APPLE INC	257	329	8,478	922,370	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOEING CO	257	329	11,559	1,257,611	資本財
CATERPILLAR INC	257	329	4,837	526,270	資本財
CHEVRON CORPORATION	257	329	4,002	435,466	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC	257	329	1,563	170,074	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	257	329	1,749	190,348	食品・飲料・タバコ
THE WALT DISNEY CO.	257	329	4,376	476,122	メディア・娯楽
DOW INC	—	329	1,783	194,037	素材
DOWDUPONT INC	257	—	—	—	素材
EXXON MOBIL CORPORATION	257	329	2,359	256,723	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	257	329	7,239	787,578	各種金融
HOME DEPOT INC	257	329	7,734	841,488	小売
INTEL CORP	257	329	1,896	206,360	半導体・半導体製造装置
INTL BUSINESS MACHINES CORP	257	329	4,532	493,136	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	257	329	4,241	461,435	銀行
JOHNSON & JOHNSON	257	329	4,287	466,486	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORPORATION	257	329	6,211	675,783	消費者サービス

米国株式30マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
MERCK & CO. INC.	257	329	2,762	300,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	257	329	4,759	517,780	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	257	329	2,958	321,880	耐久消費財・アパレル
PFIZER INC	257	329	1,252	136,224	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO	257	329	3,920	426,511	家庭用品・パーソナル用品
3M COMPANY	257	329	5,758	626,495	資本財
TRAVELERS COS INC(THE)	257	329	4,286	466,378	保険
UNITED TECHNOLOGIES CORP	257	329	4,856	528,383	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	257	329	8,272	899,982	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	257	329	1,971	214,455	電気通信サービス
VISA INC	257	329	5,892	641,002	ソフトウェア・サービス
WALMART INC	257	329	3,871	421,138	食品・生活必需品小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	257	329	1,964	213,667	食品・生活必需品小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	7,738	9,877	133,322	14,504,206
	銘 柄 数 <比率>	30	30	-	<92.6%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組み入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末	
	買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 D W M I N 13 / 12	百万円 1,102		百万円 -	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※一印は組み入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,504,206	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,198,846	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,703,052	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（15,642,417千円）の投資信託財産総額（15,703,052千円）に対する比率は99.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.79円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,790,052,432円
コール・ローン等	740,957,257
株 式(評価額)	14,504,206,060
未 収 入 金	120,797,201
未 収 配 当 金	11,995,503
差 入 委 託 証 拠 金	412,096,411
(B) 負 債	119,842,228
未 払 金	87,008,904
未 払 解 約 金	32,832,621
未 払 利 息	173
そ の 他 未 払 費 用	530
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	15,670,210,204
元 本	7,562,273,218
次 期 繰 越 損 益 金	8,107,936,986
(D) 受 益 権 総 口 数	7,562,273,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,722円

※当期における期首元本額6,220,597,320円、期中追加設定元本額3,935,133,925円、期中一部解約元本額2,593,458,027円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスオープン	661,405,843円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジあり)	1,174,552,010円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジなし)	5,235,530,790円
SMAM・NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)<適格機関投資家限定>	490,784,575円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月6日 至2019年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	271,935,175円
受 取 配 当 金	269,352,621
受 取 利 息	2,651,581
支 払 利 息	△ 69,027
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	753,545,988
売 買 益	1,465,085,465
売 買 損	△ 711,539,477
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	108,990,476
取 引 益	224,318,398
取 引 損	△ 115,327,922
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,705,046
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	1,132,766,593
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,882,810,731
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,667,406,631
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,575,046,969
(I) 計 (E + F + G + H)	8,107,936,986
次 期 繰 越 損 益 金(I)	8,107,936,986

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。